

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社イード 上場取引所 東
 コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 久岡 千恵 (TEL) 03(6635)0000
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,273	2.5	658	47.7	653	35.6	446	△19.2
2021年6月期第3四半期	4,170	4.8	446	35.5	482	46.0	552	122.2

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 452百万円(△19.4%) 2021年6月期第3四半期 560百万円(125.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	91.09	89.92
2021年6月期第3四半期	111.10	109.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	5,018	3,825	74.8
2021年6月期	4,724	3,448	71.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 3,756百万円 2021年6月期 3,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	5.4	600	32.0	600	29.3	410	△11.8	83.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

特定子会社に該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、2021年7月1日にNHN SAVAWAY株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。なお、同社は2021年7月1日にSAVAWAY株式会社に商号を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期3Q	5,026,400株	2021年6月期	5,012,200株
2022年6月期3Q	112,793株	2021年6月期	33,493株
2022年6月期3Q	4,898,663株	2021年6月期3Q	4,970,407株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,273,714千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は658,646千円（前年同期比47.7%増）、経常利益は653,926千円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は446,241千円（前年同期比19.2%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の売上高は4,542,671千円（前年同期比8.9%増加）となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）」より「クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）」に、「コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）」より「クリエイターソリューション事業（CS事業）」にそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

① クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

CP事業におきましては、新型コロナウイルス感染症によるネガティブな影響は軽微に留まっており、広告需要も安定的に推移しているほか、その他の事業も概ね好調に推移しました。当第3四半期連結累計期間の月間平均（2021年7月から2022年3月の9ヶ月平均）UU数は、56,071千UU/月となり、前連結会計年度の月間平均（2020年7月から2021年6月の12ヶ月平均）UU数54,333千UU/月から3.2%増加し、前第3四半期連結累計期間の月間平均（2020年7月から2021年3月の9ヶ月平均）UU数54,407千UU/月から3.1%増加し、ネット広告売上※1は、1,351,120千円（前年同期比2.2%減少）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用前の当第3四半期連結累計期間のネット広告売上は1,606,015千円（前年同期比16.3%増加）となります。また当期の期首に、主に複数のECショップを管理する「TEMPOSTAR」を運営するSAVAWAY株式会社の全株式取得により連結の範囲に含めたことで、システム売上※4は538,157千円（前年同期比100.9%増加）と大きく増加しました。一方で、データ・コンテンツ提供売上※2は、1,326,961千円（前年同期比7.8%減少）となり、前第3四半期より株式会社絵本ナビが連結から外れたことにより前年同期を下回りましたが、「巣ごもり消費」から始まったEC利用は定着化してきています。出版ビジネス売上※3は、448,448千円（前年同期比14.8%減少）となり前連結会計年度の「巣ごもり生活」等による需要増も一巡し、前年同期を下回る水準となっております。

以上の結果、当セグメント売上高は3,635,912千円（前年同期比1.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は490,401千円（前年同期比33.8%増加）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,904,869千円（前年同期比8.8%増加）となり、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

② クリエイターソリューション事業（CS事業）

CS事業におきましては、リサーチソリューションでは、前期まで深刻だった新型コロナウイルス感染症の影響からは当期は脱しており、またECソリューションとともに、粗利率の高い大型案件の受注が重なったことが、セグメント全体の業績向上に寄与しました。

以上の結果、当セグメント売上高は637,801千円（前年同期比9.5%増加）、セグメント利益（営業利益）は168,244千円（前年同期比111.7%増加）となりました。

※1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

※2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上

※3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上

※4 システム売上とは、主にメディア向け・EC向けのシステム提供・運営支援による売上

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,018,881千円(前連結会計年度末比294,824千円増加)となりました。主な増減は、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は受取手形及び売掛金)の増加294,892千円です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は1,193,524千円(前連結会計年度末比82,010千円減少)となりました。主な増減は、未払法人税等の減少82,762千円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,825,357千円(前連結会計年度末比376,835千円増加)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加446,241千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見直しにつきましては、2022年5月2日に公表しました「2022年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容に変更はございません。

2022年6月期は、主力のCP(クリエイタープラットフォーム)事業においては、新型コロナウイルス感染症によるネガティブな影響が想定よりも軽微であり、全事業が概ね好調に推移しているほか、もう一方のCS(クリエイターソリューション)事業においては、高利益率の大型案件が寄与しました。更に、通年にわたる全社的なコスト削減努力も功を奏しており、営業利益は前回予想を上回る見込みとなりました。またこれにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も当初予想を上回る見込みです。なお、売上高については、収益認識会計基準等の適用による影響も踏まえ、当初予想を据え置くことといたしました。一方で、例年と同様に第4四半期連結会計期間(4月～6月)においては、多くの顧客企業の期初であり1年の中で最も閑散期にあたること、また翌期に向けた戦略投資的な費用の支出も見込んでいることから、通期の連結業績予想については、売上高5,700百万円(前期比5.4%増)、営業利益600百万円(前期比32.0%増)、経常利益600百万円(前期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円(前期比11.8%減)と算定いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928,688	2,906,996
受取手形及び売掛金	768,736	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,063,628
商品及び製品	88,518	89,760
仕掛品	22,549	16,847
貯蔵品	294	78
その他	125,651	125,062
貸倒引当金	△16,019	△40,372
流動資産合計	3,918,419	4,162,002
固定資産		
有形固定資産	121,931	131,624
無形固定資産		
のれん	67,744	121,315
その他	66,700	58,233
無形固定資産合計	134,445	179,549
投資その他の資産		
投資その他の資産	569,261	547,845
貸倒引当金	△20,000	△2,139
投資その他の資産合計	549,261	545,705
固定資産合計	805,637	856,879
資産合計	4,724,056	5,018,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,961	294,143
電子記録債務	48,340	46,446
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	159,860	77,097
賞与引当金	14,334	26,426
ポイント引当金	7,340	7,271
返品調整引当金	72,586	-
返金負債	-	59,352
その他	288,904	298,202
流動負債合計	922,328	888,939
固定負債		
長期借入金	300,000	240,000
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	40,991	41,068
その他	12,100	23,401
固定負債合計	353,206	304,584
負債合計	1,275,534	1,193,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,628	883,053
資本剰余金	899,734	886,187
利益剰余金	1,639,205	2,085,447
自己株式	△29,848	△98,210
株主資本合計	3,385,719	3,756,478
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,192	-
その他の包括利益累計額合計	1,192	-
非支配株主持分	61,610	68,879
純資産合計	3,448,522	3,825,357
負債純資産合計	4,724,056	5,018,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,170,980	4,273,714
売上原価	2,213,938	2,263,730
売上総利益	1,957,041	2,009,983
販売費及び一般管理費	1,511,021	1,351,337
営業利益	446,020	658,646
営業外収益		
受取利息	1,503	1,557
受取配当金	4,000	4,000
持分法による投資利益	82	-
為替差益	25,813	19,078
助成金収入	9,211	960
固定資産受贈益	10,346	3,237
その他	5,666	4,086
営業外収益合計	56,623	32,920
営業外費用		
支払利息	656	1,182
持分法による投資損失	-	21,164
貸倒引当金繰入額	4,678	14,762
支払手数料	14,612	280
その他	318	251
営業外費用合計	20,266	37,639
経常利益	482,378	653,926
特別利益		
子会社株式売却益	418,480	-
負ののれん発生益	-	20,181
特別利益合計	418,480	20,181
特別損失		
減損損失	132,589	-
投資有価証券評価損	37,299	21,002
本社移転費用	39,461	-
特別損失合計	209,350	21,002
税金等調整前四半期純利益	691,508	653,105
法人税、住民税及び事業税	226,661	165,572
法人税等調整額	△95,978	34,022
法人税等合計	130,683	199,594
四半期純利益	560,825	453,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,635	7,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,190	446,241

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	560,825	453,510
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	109	△1,192
その他の包括利益合計	109	△1,192
四半期包括利益	560,934	452,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,299	445,049
非支配株主に係る四半期包括利益	8,635	7,268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

当社は、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月16日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式120,000株を取得いたしました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が103,800千円増加しております。また、新株予約権の行使により、自己株式が35,437千円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店等の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しています。

(2) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(3) 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は268,957千円減少、売上原価は214,844千円減少、販売費及び一般管理費は54,461千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第3四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他(契約負債)」に含めて表示しております。

さらに、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」については「返金負債」へ科目名称を変更しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月

31日) 第28-15項に定める経過的な取り扱いにしたがって、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首より「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券等については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クリエイタープラットフォーム事業	クリエイターソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,588,403	582,577	4,170,980	—	4,170,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,588,403	582,577	4,170,980	—	4,170,980
セグメント利益	366,540	79,479	446,020	—	446,020

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

クリエイタープラットフォーム事業において、132,589千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クリエイタープラットフォーム事業	クリエイターソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,635,912	637,801	4,273,714	—	4,273,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,635,912	637,801	4,273,714	—	4,273,714
セグメント利益	490,401	168,244	658,646	—	658,646

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(1) 報告セグメントの名称変更

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「コンテンツマーケティングプラットフォーム事業」より「クリエイタープラットフォーム事業」、「コンテンツマーケティングソリューション事業」より「クリエイターソリューション事業」にそれぞれ変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(2) 収益認識に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「クリエイタープラットフォーム事業」の売上高は268,957千円減少し、セグメント利益への影響額は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	合計
出版ビジネス	448,448	—	448,448
その他	3,187,463	637,801	3,825,265
顧客との契約から生じる収益	3,635,912	637,801	4,273,714
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,635,912	637,801	4,273,714